

全国警備業連盟 通信

No.051

2023年11月1日発行

全警連からの情報案内

理事長より

11月神無月の声を聞くと、秋本番そろそろ冬場への対応を準備する季節となります。臨時国会も先月20日から開催。先月22日の長崎4区衆議院と徳島・高知参議院補選は与党の1勝1敗でしたが、長崎、高知、徳島の連盟の方々には大変お世話になりました。補選後の総理所信では「変化の流れをつかみ取る」を旗印にし「低物価・低賃金・低成長のコストカット型経済」から「持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済」への変革を謳っておられますが、支持率が低下しており、減税、給付での論戦と経済対策がポイント。他方昨今の海外情勢はウクライナ戦争、ハマス・イスラエル戦争と中東情勢、北朝鮮・ロシア、中国・台湾総統選挙と台湾有事問題、来年の米国大統領選挙と共和党内対立など様々な問題が浮き彫りになってきております。我が国を取り巻く安全保障情勢は極めて厳しいものがあり、改めて日米同盟、日米韓、QUAD（日米豪印）等の関係を今一度確たるものにして、南西諸島の守り、43兆円の防衛力整備計画の早期実施を着実にしてほしいものです。

岸田政権は経済重視の姿勢で経済対策を11月2日に決定するようですが、先日26日に実質スタートした自民党新議連の会長に就任された萩生田政調会長をはじめとした先生方に、①賃上げのための単価の機動的見直しとリスクに応じた公的部門の単価設定、②価格転嫁円滑化とダンプ対策、最低価格と分離発注の徹底、業法に発注者側の責務を入れ、認定要件を厳格化、③航空保安対策の早期実施、④女性高齢者活躍のための支援措置拡充と海外人材の活用の4点を中心にお話して参りました。警察庁も檜垣生活安全局長、同山口生活安全企画課長ほか厚労省・国土交通省の課長クラスが出席。全警連からは私と橋本副理事長、全警協からは黒木専務理事、折田航空保安検討部会長他が出席。厚労省調べで145業種中140番目のこの平均賃金では家族を養えない点については十分ご理解されており、萩生田会長が「警備業の業務内容には区々であり、賃金体系を含め提起された問題を一つ一つ解決していこう」ととりまとめられました。内外治安情勢や安全保障、頻発する自然災害等地域の安全安心を生業としている私共は、持続可能な警備業を目指して現下の喫緊の課題に速やかに対応してもらおう。新しいニーズは次から次へと出て来ておりますが、現在と将来の担い手問題がカギ。少子高齢社会が急速に進み、過疎化と大都市圏へのインフラ、経済、行政の集中する中で将来展望が開ける警備業を今から確立するためには、萩生田会長をはじめとし、最高顧問である二階元幹事長、菅前総理ほか多数の国家公安委員長や大臣経験者に参加して頂いた議連の政治の力を借りて共に施策を進めていかなければならず、船田先生からは未設立の10県についても早急に作るように、またデジタル化や機器開発でNEDOを活用するなど省力化を進めるべしとの古屋先生からのご指摘もありました。

連盟の立場は従来から協会と協力して「政治ルート」で私共の立場を理解して頂き具体的な成果を出すことでありますが、従来から少しこの点協会会員に対するPRが不足していた感は否めません。私自身協会長からのつながりで10年前からようやく国の予算税制関係や働き方改革関係でまとまって声を出すようになり、会員の方々には分かって頂いていると思っていたのですが、正直なところ国地方の予算執行は国の出先なり県市町村の「現場」。最終的には自治体発注分の入札手続きを含めたところが私共と最も関係するところですので、この点は都道府

県連盟が協会とスクラムを組んで県議市町村議の方々と共に首長と担当部局に常にももの申すことが必要です。この点、私自身の経験では県警察と財政当局との関係は微妙で、もめたときは本部長の立場で屢々直接知事をお願いしたことを思い出します。(今でも旧知の知事のところに伺った場合は必ず連盟の名刺を出しております)。国の予算編成は与党の各部会や政調を必ず通りますから、ご支援して頂いている先生方に全国連盟をお願いする、協会は各省庁にお願いするというプロセスをたどる訳です。例えば昨年末の「世界一安全な日本創造戦略2022」についても自民党治安・テロ対策調査会(岩屋会長)で改定案が審議されることとなり、関係の先生方がご発言、生活安全産業の育成について加筆して頂いたと元国家公安委員長であられた先生から伺っております。

喫緊の課題である人手不足対策では、まずは女性・高齢者・障害者の活躍余地を拡大、ロボやセンサー、AIによる画像解析で省力化、更に周辺の業務を含めるならそれに相応しい単価アップ、処遇改善に務めなければなりません。各都道府県連盟では入札関係条例(分離発注、最低価格他)や予算措置を議会を通じて政治過程で私共の意向を通すことが可能であり、いくつかの県での事例もありますのでこの点は情報交換を密にしていけばと思っています。

業界要望の政治プロセスはまだほんの5年目、地域の代表である先生方に私共の立場を理解して頂きようやくルールが敷かれたところであり、人材不足、資材高騰の中で他業種とも同じ土俵に乗れるようになりました。先日9年会頭を務められた三村前日商会頭ともこの点を議論しましたが、どの業界でも全く同じこと。とにかく人手不足・人口減少にどうやってそれぞれの企業・産業が立ち向かっていくかが正に業界の将来を左右する。状況の変化に機敏に対応し、マクロの観点とミクロの見方で具体的に単価改定や価格転嫁を進めていくか。1万社の業界の力が試されているときであり、会員増強を含めどうやって加入メリットを出していくかが一層問われています。今年の2月14日の単価改定にしても斉藤国土交通大臣や赤羽前大臣への直接的働きかけ、自衛隊の任期満了者の採用については橋本副理事長経由での浜田前大臣の努力が無ければ、そもそも聞いてもらえなかったはず。航空保安の発注主体の見直しや拘束時間問題等については国土交通委員会審議での関係議員への説明とご理解があったからこそ今の姿になっているのであり、各省にお願いするだけでは不十分です。この点は私共もっと発言したいのでありますが、そんなことで我々がやったという前にまずは結果をだすことが必要。業界全体の受注数字自体がなく、警備員従事実態もなかなか把握できていない中で、先日協会でも適正取引推進に向けた転嫁にかかるアンケートが実施されましたが、更に施設常駐・機械・イベント・交通誘導・貴重品輸送・身辺警護等それぞれで基本的な単価(官公だけで無く民を含めた単価の調査)の数字を持たないと発注側の言われるがまま。ダンプの跋扈と「優越的地位の濫用」を許す結果となってしまいます。ビル管理会社やイベント会社の一括受注で具体的にどうなっているか、空港保安も新規分は別としてこの春の値上げは時間2千円台で1%程度しか上がっていないと聞いておりますが、このような事実をもっと伝える必要がある。

また外国人の特定技能にかかる議論についても、10年前と現在では全く状況が異なる。当時は円も強く外国人を入れることが逆に値崩れを起こすので慎重な議論でとっておりましたが、コロナ明けで状況は一変、尤も円がこのような安い状況ではそもそも競り負けてしまい、遅きに失しているかもしれませんがとにかく必要人員を積算して1号、2号で状況に応じてどの程度必要なかを試算しなければなりません。(空港のグランドハンドリングでは既に入っています)。また24年問題の時間外労働については、菅前総理が官房長官時代に協会長の立場でお願いして交通誘導を加えて頂いた経緯があり、これからは新議連で私共の業法改正を含めた要望を一つ一つ実現して頂きたいと考えております。

先月初めの連盟理事会では事務局の強化が必要とされました。確かに賃金、労務条件、採用、発注当局への申し入れ等「知事市町村の首長と所管部局は協会、議会プロセスは連盟」で成果をあげていく。改めて国の経済対策と補正予算は自治体によって具体化され執行されますので、これからが本番です。協会側と協力しつつ実り多い果実を期待するために政治の力、情報を最大限活用し進んで行きたいと存じます。

2023年10月31日寄稿 理事長 青山幸恭

今年度から福岡県警備業政治連盟理事長及び、全国警備業連盟理事を仰せつかることになりました。就任以来当県においては衆議院福岡1区選出の井上貴博代議士、福岡2区選出の鬼木誠代議士、福岡3区選出の古賀篤代議士をお招きしての研修会・交流会を開催、その他には公明党福岡本部での政策要望懇談会、自民党福岡県連主催、公明党福岡本部主催それぞれの政経セミナー、井上貴博代議士、鬼木誠代議士、古賀篤代議士、武田良太代議士、藤丸敏代議士、濱地雅一代議士、それぞれ主催の政経セミナー、片山さつき参議院議員による政経セミナー、樋口明県議主催の政経報告会、福岡市高島市長、北九州市武内市長それぞれの政経パーティーと、連盟が関わる行事が目白押しでありました。

その度ごとにそれぞれの議員、首長ご本人との交流を深め、業界の抱える喫緊の課題について訴え、御指南賜るとともに国政の場、県政の場、市政の場にて効果的な施策の実現を働きかけて参りました。話をしていく中で感じたことは、現状を打破する効果的な方策は、やはり立法や予算を要するもので、そのためには立法府、行政機関の理解の必要性が必須であり、その実現に欠かせないのは業界に理解のある議員の働きかけが急務であるということです。

DX化、AIの導入等、この業界にも未来図はあるもののそこに至るまでの道のりはそうそう短いものではなく、しかも現在抱えている課題は深刻なものばかりで業界自体の自助努力だけで克服できるものでもないでしょう。労務単価の更なる引き上げ、入札や契約関係の制度改革等、政治面での後押しがなければ効率的に解決できるものでもなく、これらを如何に早く改善し、警備業界に多くの資金が流れてくる仕組みを構築できるかが経営及び、警備隊員の処遇改善に直結しており、我々の業界とともにその解決を目指して汗を掻いて頂ける政治勢力の大きい必要性がここにあるわけです。

そこで、当県では当連盟が推薦する選挙候補者に対し連盟加盟会社61社の就業者の名簿を当該候補者に提供する試みを実施します。もちろん個人情報でもあり各々の思想信条にも関わることで個人情報保護委員会、選挙管理委員会と協議のもとに推進することとしています。数名の議員にこの計画を話したところ、やはり関心を持たれ、中には「是非実現して欲しい」旨の要請も頂くほどでありました。

我々が警備業発展のために要望する施策の実現を目指すことと同様に、それぞれの候補者は選挙での当選、その後の活躍の場を目指しているわけで、それぞれ、時どきでの「頼む側」と「頼まれる側」の結束、力の結集こそが実を結ぶ手段であると考えています。

特に、当県内には衆議院選に於いて全国有数の激戦区が存在し、しかも当該選挙区候補者は全国の警備業の政治活動に汗を掻いている、欠かすことのできない人物であります。もちろん他の代議士も欠かすことのできない有力な方々ばかりで、この試みを何としてでも成功裡に収め晴れて国政の場に送り出したい、これが来たるべき選挙を前にしての偽らざる気持ちであります。各選挙区で支援する各候補者を取り囲む群衆の傍らで無風、逆風にも惑わされずに凜と立つ「福岡県警備業政治連盟」と染め抜かれた幟が、正に警備業の明るい未来へ続く、我々警備業にとっての「錦の御旗」となって輝ける！そんな活動を目指して参る決意です。

もちろん我々は所謂「選挙屋」ではなく、選挙での当選ばかりを目的と捉えず、当選後に政治の場で業界の発展のために力を発揮して頂く議員の方々とともに汗を掻き、様々な要望を実現していけるよう強固な組織の構築、賛同する仲間の拡大を目指して力を注いで参ります。

活動内容

◇ 全国警備業連盟の活動報告（自民党警備業推進議員連盟 役員会の開催）

令和5年10月26日、自民党警備業推進議員連盟の役員会が開催され、萩生田光一会長の他、浜田靖一議員、佐藤 勉議員、木原誠二議員、鬼木 誠議員、船田元議員、古屋圭司議員、平沢勝栄議員、葉梨康弘議員、西村明宏議員、城内 実議員、山谷えり子議員の12名が参加。関係省庁からは、警察庁生活安全局 檜垣局長、国土交通省航空局及び官庁営繕部他及び厚生労働省雇用環境・均等局等の17名が参加。当方からは青山理事長及び橋本副理事長並びに全警協黒木専務理事、折田航空保安検討部会長が参加。役員会にて会長以外の役員が選任され役員体制が決定しました。また、今後の会員拡大については、各都道府県の警備業の方と関係の深い議員を中心に慎重に検討していくことになりました。当方からは、①労務単価の抜本的な見直し、②価格転嫁の総合的支援、③航空保安業務のあり方、④外国人、女性等の活躍促進等について要望書を提出し、出席議員と様々な意見交換を行いました。

（自民党警備業推進議員連盟 役員）

最高顧問	二階 俊博	菅 義偉		
顧問	船田 元	古屋 圭司	浜田 靖一	
	林 幹雄	佐藤 勉	平沢 勝栄	
	森山 裕	武田 良太	山谷えり子	
会長	萩生田光一			
会長代理	葉梨 康弘			
副会長	西村 明宏	御法川信英		
幹事長	木原 誠二			
幹事	城内 実	盛山 正仁	村井 英樹	
事務局長	鬼木 誠			
事務局次長	和田 政宗	朝日健太郎		



（自民党警備業推進議員連盟 役員会）

◇ 各都道府県警備業連盟の活動報告（山形県）

令和5年10月2日、山形県警備業連盟の設立総会を開催。事業計画、収支予算等が審議・承認され、正式に活動をスタートすることになりました。

設立総会後に自民党 鈴木 憲和衆議院議員、自民党山形県連幹事長 森谷 仙一郎県議、全警連青山理事長を来賓に迎え懇親会も開催しました。

会員は20社加盟、引き続き会員拡大と地元議員との関係を構築し要望活動等を進めていきます。



（挨拶する本川理事長）

◇ 各都道府県警備業連盟の活動報告（愛知県）

令和5年9月30日、愛知県警備業連盟は会員交流会を開催。金子理事長は生活安全産業である警備業の実績と課題を訴えると共に、政党や国会議員の各種活動を警備業の立場から支援すると挨拶。

全国警備業連盟から堀口和久事務局長が出席。衆参両院から与党国会議員17人が出席し「警備料金の適正化など長年にわたる構造的課題を承知している。国政に携わる国会議員として警備業界の要望をしっかりと受け止める。」と支援を表明した。



（会員交流会の様子）

設立状況(加盟状況)

令和5年10月31日現在、36都道府県に連盟が設立されています。千葉県でも設立に向けて準備が進められています。引き続き、連盟拡大及び会員拡大を図りたいと思いますので、未設立県に対し連盟設立を働きかけ、各連盟にあっては更なる会員拡大を目指してください。

	設立日	会員数	理事長	備考	
1	北海道	2019.5.30	165社	(株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連理事
2	岩手県	2019.6.12	22社	桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
3	宮城県	2019.5.30	51社	ゴリラガード・ギョランティ(株) 代表取締役 千葉 英明	全警連理事
4	秋田県	2019.5.27	23社	大洋ビル管理(株) 取締役会長 内村 和人	
5	山形県	2023.8.1	20社	ALSOK山形(株) 代表取締役社長 本川 哲久	
6	福島県	2019.5.30	57社	(株)ユナイト 代表取締役 神好 雄治	
7	栃木県	2020.9.17	44社	北関東総合警備保障(株) 代表取締役会長 青木 勲	
8	群馬県	2020.10.2	42社	ALSOK群馬(株) 代表取締役社長 樋田 浩二	
9	茨城県	2019.4.25	53社	(株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連理事
10	埼玉県	2020.1.15	31社	(株)ケイビー・コム 代表取締役 井出 雅博	
11	東京都	2021.2.22	174社	朝日管財(株) 取締役会長 田中 範弥	全警連理事
12	神奈川県	2019.9.20	163社	(株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	全警連理事
13	静岡県	2023.4.6	25社	(株)トーセイコーポレーション 代表取締役 杉山 喜乃	
14	山梨県	2022.7.15	17社	山梨ジャパンパトロール警備(株) 代表取締役 古屋 雄司	
15	長野県	2019.8.26	37社	(株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
16	新潟県	2023.3.7	30社	東日本警備(株) 取締役会長 館野 功	
17	富山県	2019.5.15	30社	(株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯 仁志	
18	石川県	2019.5.30	23社	国際警備保障(株) 代表取締役社長 宮本 克喜	
19	愛知県	2019.5.15	183社	セクナム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連理事
20	岐阜県	2020.4.1	36社	大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
21	滋賀県	2022.8.2	15社	(株)NYS 専務取締役 吉田 出司	
22	京都府	2021.5.14	30社	西部総合警備(株) 専務取締役 藤野 祐司	
23	大阪府	2019.5.17	140社	堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連理事
24	和歌山県	2021.7.1	23社	(株)紀北総合警備 代表取締役 中谷 保	
25	広島県	2019.5.30	66社	(株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連理事
26	愛媛県	2019.5.21	39社	愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連監事
27	徳島県	2019.5.28	21社	(有)ファイブセキュリティシステム 代表取締役 五島 寛治	
28	香川県	2020.3.18	26社	ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
29	高知県	2021.1.12	9社	ALSOK高知(株) 代表取締役 星 宏明	
30	福岡県	2019.5.8	61社	舞鶴警備保障(株) 代表取締役社長 奥村 雅弘	全警連理事
31	佐賀県	2023.2.1	15社	ALSOK佐賀(株) 代表取締役 高木 進	
32	長崎県	2019.5.31	26社	(株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
33	熊本県	2020.9.25	33社	ALSOK熊本(株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
34	大分県	2022.3.31	40社	(有)ダイケン警備保障 代表取締役 林 健	
35	宮崎県	2023.03.31	20社	宮崎総合警備(株) 代表取締役社長 齊藤 総一郎	
36	鹿児島県	2019.1.28	35社	九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	76社	総合警備保障(株) 特別顧問 青山 幸恭	理事長
			1,901社		

今後の予定

・第17回理事会・新年賀詞交歓会の開催

日時：令和6年1月23日(火) 15:00～ 理事会

17:30～ 新年賀詞交歓会

場所：ホテルルポール麹町(麹町会館) (住所：東京都千代田区平河町2-4-3)

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

・各警備業連盟様におかれましては、各種活動を積極的に行われているかと承知しておりますが、各連盟様の活動の参考とするために情報共有を図りたいと思います。積極的な情報提供をお願いします。(連絡先) 担当：森川 TEL：03-3501-0072 FAX：03-3501-0073